

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業、ホームセンター事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。また、当期において、薬品部門の販売強化のために、当社全額出資の(有)オードラッグを設立しております。

持分法適用関連会社(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オージョイフルは、ホームセンター「オージョイフル」及びドラッグストア「オージョイフルドラッグ」等をチェーン展開しております。

(その他の事業)

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

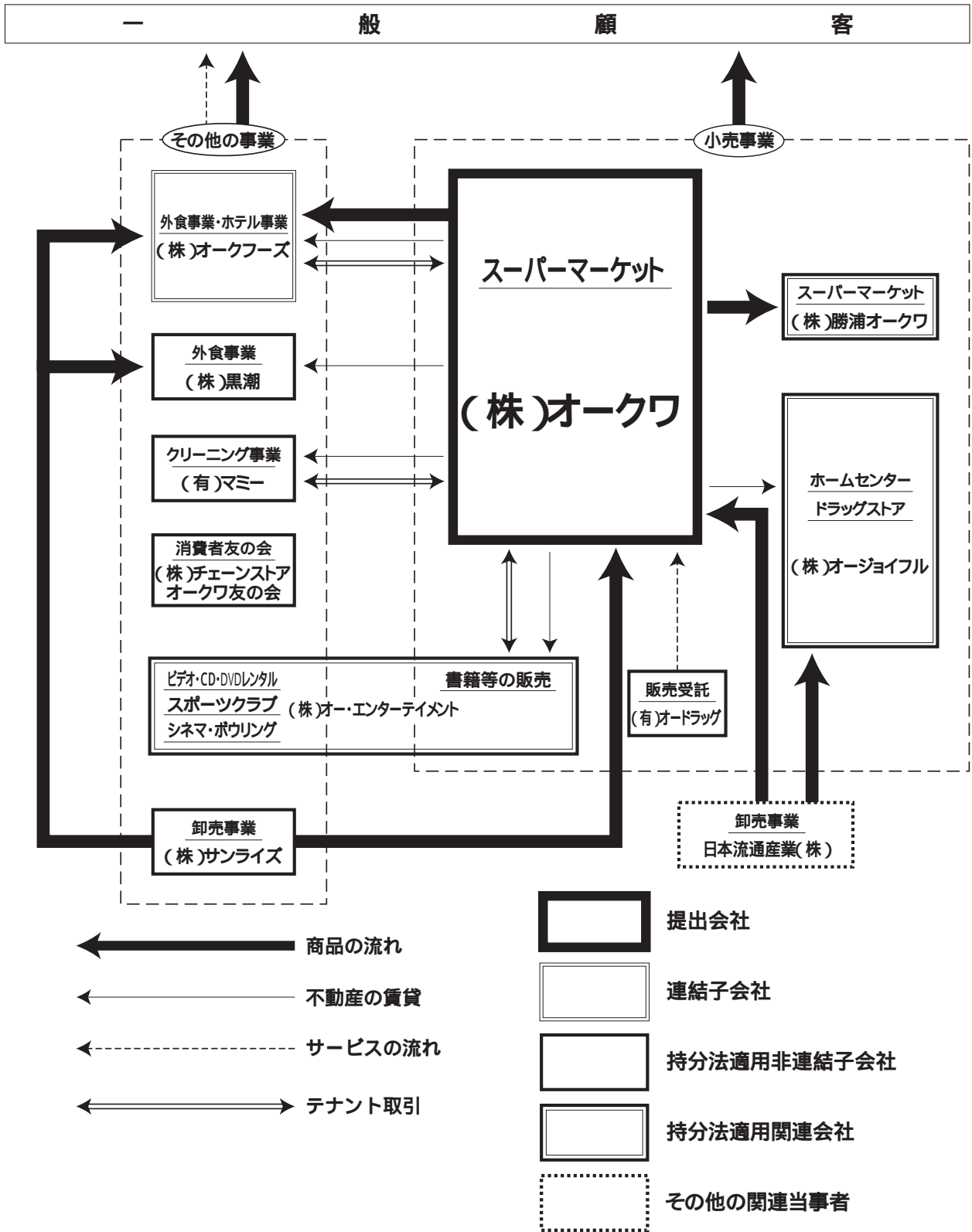
持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

なお、(株)オー・エンターテイメントについては、当期中における株式売却により持分比率が低下したため、連結子会社より持分法適用の関連会社になりました。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。

当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期同様、年間で1株につき22円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資、及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討してまいります。現段階では、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（株主資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアを核としてさらなる飛躍を目指しております。

スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全性への関心が高まり、食材供給サイドへの一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

また、本年4月に全面施行される個人情報保護法により、顧客データを多く取り扱う小売業界等においても例外ではなく、その管理体制強化が求められるようになりました。

このような状況のなかで当社グループは、地域に密着したオンリーワン企業として、これまで以上に時代のニーズに即した便利さと、お買い物の楽しさをご提供できる店舗作りに努力してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制の下、監査役制度の充実強化をはかっております。

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

- ・各種委員会等の概要

店舗、各事業所での管理体制を強化するため、社内に「内部監査室」を設置し、営業及び管理の状況を個別に監査しております。

また、消費者の生の情報として設置している「お客様の声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・文書を通じて「オークワ倫理委員会」に伝えられており、些細な事項に対しても慎重かつ迅速に対応するよう努めております。

なお、天災等緊急事態が発生した場合に備え「緊急時対策検討委員会」を設置し、緊急時に機動的に対処できる体制づくりに取り組んでおります。

- ・業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

- ・内部統制の仕組み

社長の下で内部監査を実施することで、効率的な部門間牽制を行っております。

- ・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

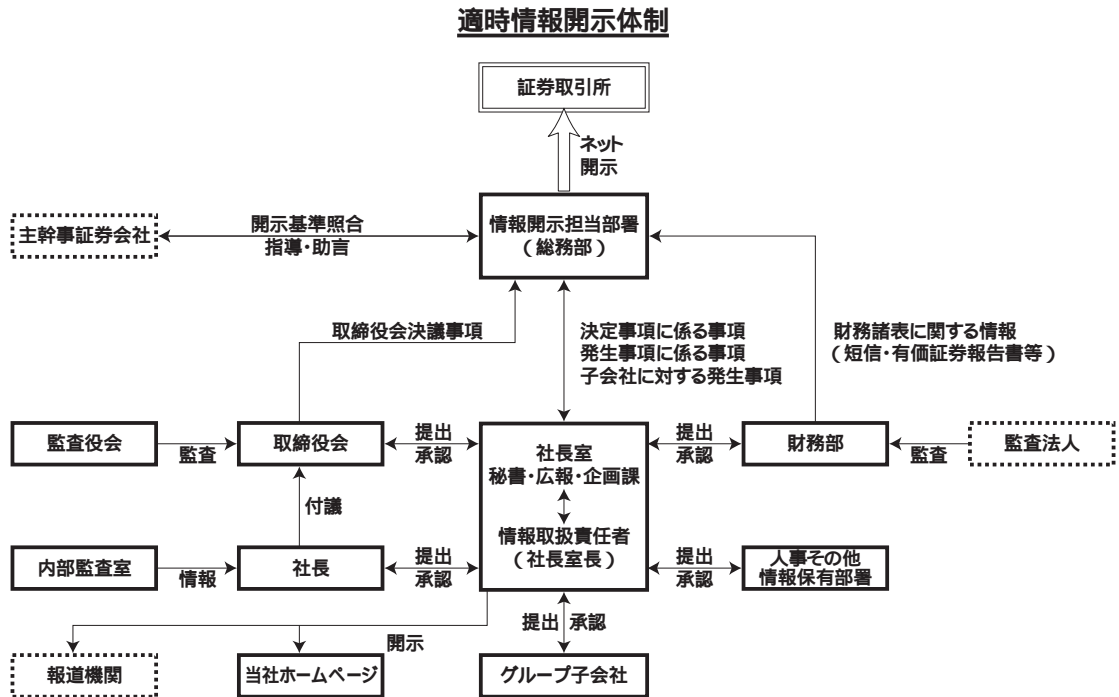
顧問弁護士については、特定の弁護士事務所と顧問契約を締結しておりますが、専門分野に応じてその他の弁護士にもアドバイスを受けております。

会計監査人には、東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

・ 会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

当社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでおります。

平成17年4月5日現在の体制図を示すと以下のとおりであります。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外監査役の2名は、グループ会社との出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的関係・人的関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、前述の社内体制によって、適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュース・リリースを行っております。

また、平成16年5月の株主総会で承認をいただき、取締役の任期を2年以内から1年以内に変更し、急速な事業環境の変化に対応し経営の柔軟性を確保するとともに、経営責任をより明確にいたしました。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、株価の回復等、緩やかではあるものの着実に景気回復に向け動き出してきました。

しかしながら、小売業界におきましては、企業間競争の激化と消費税総額表示等による客単価の下落、記録的な気象被害の影響などもあり、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは「わが社の改革は、従業員一人一人の意識の変革から。私が築こう、お客様の信頼とオークワの未来。」をスローガンに掲げ、従業員一人一人が主体的にそれぞれの仕事の中で改善と提案に取り組み、売れる商品・こだわり商品の開発、パートナーの戦力化と社員実践教育、GOT（グラフィック・オーダー・ターミナル）システムの活用による発注精度の向上と作業効率の改善、顧客マネジメントの実践などに努めてまいりました。

また、当期中には外資の参入などで日々競争激化する小売業界において、当社のドミナント政策をさらに強固なものにすべく新業態店舗の開発研究に努め、『スーパーセンター』業態として、既存の吉備店をスーパーセンターオークワ吉備店として増床改築、続いてスーパーセンターオークワ上富田店を新設いたしました。さらに、こだわり商品を展開する高質スーパーマーケットの『メッサ』業態として、メッサオークワガーデンパーク和歌山店を新設し、同店に西日本初となるセルフレジを導入いたしました。一方、当社の主力である『SSM（スーパー・スーパーマーケット）』業態として、貝塚三ツ松店、伊賀新堂店、亀山店、生駒菜畑店、田原本店を新設したほか、既存の西浜店、大和小泉店など11店舗を「価格でサービスいたします」をキーワードに、徹底したEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）を実現した『プライスカット』業態に変更し、多種多様化する消費マインドに敏感に対応いたしました。なお、経営効率化をはかるため、北島店、新宮佐野店など5店舗を閉鎖いたしました。

一方、連結子会社で外食事業を中心に事業展開する(株)オークフーズは、当期は既存店に注力し、フードコート4店舗を新業態の外食専門店に変更いたしました。

なお、前期まで連結子会社でありました(株)オー・エンターテイメントについては、当期中の株式の売却により持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社になりました。

これらの結果、当期の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,281億29百万円（前期比0.7%減）、経常利益は57億24百万円（前期比14.9%減）となりました。また、減損会計の早々期適用による特別損失を計上したことなどから、当期純利益は19億28百万円（前期比46.8%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は、企業業績に見られるように景気回復に向けての動きがある一方で、原油価格の上昇や為替相場の動向など世界経済において予断を許さない状態が続き、厳しい雇用情勢や定率減税の段階的廃止、厚生年金の保険料引き上げなど、個人消費にとり先行き不安な要素が強く、不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような状況のなかで、当社グループは、「第二の創業」としての決意のもと、「既存店の更なる競争力強化と新業態店舗の成長発展に、全力を尽そう。」をスローガンに掲げ、日々激動する厳しい環境のなか、現状に満足することなく既存店舗の更なる魅力向上をはかり、競合他社との競争力を高めつつ、多様化する消費者ニーズに対応し研究開発された新業態店舗についてさまざまな角度から検証を重ね、地域のお客様に愛されるお店であり続けるよう鋭意努力いたす所存でございます。

次期の当社グループの連結業績につきましては、営業収益（売上高及び営業収入）2,320億円（前期比1.7%増）、経常利益69億円（前期比20.5%増）、当期純利益38億50百万円（前期比99.7%増）を見込んでおります。

II 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ、14億71百万円増加し、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額が6億53百万円あったことにより、55億44百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は83億20百万円（前年同期比14.0%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が38億57百万円、非資金損益項目の減価償却費が52億40百万円、減損損失が15億6百万円、法人税等の支払額が28億1百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は45億92百万円（前年同期比50.9%減）となりました。これは主として新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が61億98百万円あった一方、敷金・保証金の返還による収入が17億59百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は22億56百万円（前年同期比10.4%減）となりました。これは主として短期借入金の純増加額が37億40百万円、長期借入れによる収入が32億円であった一方、長期借入金の返済による支出が72億38百万円、配当金の支払額が9億92百万円、自己株式の取得による支出が9億65百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項 目	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
株 主 資 本 比 率（％）	46.2	47.7	49.2	49.0
時価ベースの株主資本比率（％）	41.4	38.5	37.1	45.3
債 務 償 還 年 数（年）	3.0	3.3	3.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	19.7	20.6	19.2

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1.現金及び預金		6,316		5,498		818
2.受取手形及び売掛金		685		554		130
3.有価証券		149		149		-
4.たな卸資産		8,146		9,857		1,711
5.繰延税金資産		780		904		123
6.その他		1,299		1,236		62
貸倒引当金		4		1		3
流動資産合計		17,373	13.9	18,200	14.7	827
II 固定資産						
()有形固定資産						
1.建物及び構築物		43,721		43,365		355
2.機械装置及び運搬具		351		504		153
3.器具及び備品		1,863		2,148		284
4.土地		28,604		28,830		225
5.建設仮勘定		3,104		146		2,958
有形固定資産合計		77,645	62.2	74,996	60.5	2,649
()無形固定資産						
()投資その他の資産						
1.投資有価証券		4,855		4,335		519
2.長期貸付金		8		9		0
3.差入保証金		17,720		19,113		1,393
4.繰延税金資産		407		164		242
5.その他		2,413		2,382		31
貸倒引当金		136		135		1
投資その他の資産合計		25,268	20.3	25,870	20.9	601
固定資産合計		107,415	86.1	105,764	85.3	1,651
資産合計		124,788	100.0	123,964	100.0	824

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
	1.支払手形及び買掛金	9,931		10,409		477
	2.短期借入金	19,580		16,690		2,890
	3.1年以内返済予定長期借入金	2,542		3,867		1,325
	4.未払法人税等	888		1,475		586
	5.未払消費税等	421		258		163
	6.その他	14,451		10,875		3,576
	流動負債合計	47,815	38.3	43,575	35.1	4,239
II	固定負債					
	1.長期借入金	7,115		9,837		2,721
	2.退職給付引当金	816		1,086		269
	3.役員退職慰労引当金	234		239		5
	4.債務保証損失引当金	200		200		-
	5.預り保証金	6,772		7,225		452
	6.長期未払金	557		868		311
	7.その他	186		-		186
	固定負債合計	15,884	12.7	19,456	15.7	3,572
	負債合計	63,699	51.0	63,032	50.8	666
	(少数株主持分)					
	少数株主持分	-		-		-
	(資本の部)					
I	資本金	14,117	11.3	14,117	11.4	-
II	資本剰余金	14,027	11.3	14,027	11.3	-
III	利益剰余金	35,585	28.5	34,667	28.0	917
IV	その他有価証券評価差額金	363	0.3	158	0.1	204
V	自己株式	3,004	2.4	2,039	1.6	965
	資本合計	61,089	49.0	60,931	49.2	157
	負債、少数株主持分及び資本合計	124,788	100.0	123,964	100.0	824

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		増減金額	前 期 対 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
(営業収益)	〔 228,129 〕		〔 229,702 〕		〔 1,572 〕	〔 99.3 〕
I 売上高	219,743	100.0	220,142	100.0	399	99.8
II 売上原価	161,438	73.5	160,448	72.9	990	100.6
売上総利益	58,304	26.5	59,693	27.1	1,389	97.7
III 営業収入	8,386	3.8	9,559	4.4	1,173	87.7
不動産賃貸収入	2,631		2,457		174	
その他の営業収入	5,754		7,102		1,347	
営業総利益	66,691	30.3	69,253	31.5	2,562	96.3
IV 販売費及び一般管理費	60,910	27.7	62,322	28.4	1,412	97.7
営業利益	5,780	2.6	6,930	3.1	1,149	83.4
V 営業外収益	553	0.3	545	0.3	7	101.4
受取利息	56		61		4	
その他	496		484		12	
VI 営業外費用	610	0.3	752	0.3	141	81.1
支払利息	418		488		69	
持分法による投資損失	14		70		55	
その他	176		193		17	
経常利益	5,724	2.6	6,724	3.1	1,000	85.1
VII 特別利益	93	0.1	1,647	0.7	1,554	5.7
固定資産売却益	14		0		13	
退職給付制度の変更に伴う利益	-		1,576		1,576	
賃貸契約解約金	74		59		15	
その他	3		11		7	
VIII 特別損失	1,960	0.9	1,687	0.8	273	116.2
固定資産売却損	78		396		318	
固定資産除却損	154		666		512	
投資有価証券売却損	178		-		178	
債務保証損失引当金繰入額	-		200		200	
減損損失	1,506		-		1,506	
その他	43		423		380	
税金等調整前当期純利益	3,857	1.8	6,685	3.0	2,828	57.7
法人税、住民税及び事業税	2,222	1.0	2,715	1.2	492	81.9
法人税等調整額	294	0.1	343	0.2	637	-
当期純利益	1,928	0.9	3,626	1.6	1,698	53.2

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	増 減 金 額
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		14,027	14,027	-
II 資本剰余金期末残高		14,027	14,027	-
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		34,667	32,026	2,641
II 利益剰余金増加高		1,928	3,626	1,698
当期純利益		1,928	3,626	1,698
III 利益剰余金減少高		1,010	985	25
配 当 金		992	879	113
取締役賞与金		18	7	10
自己株式処分差損		-	97	97
IV 利益剰余金期末残高		35,585	34,667	917

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		3,857	6,685
2.減価償却		5,240	5,277
3.減損損失		1,506	-
4.持分法による投資損失		14	70
5.貸倒引当金の増減額		4	0
6.退職給付引当金の減少額		240	2,559
7.役員退職慰労引当金の減少額		5	31
8.債務保証損失引当金の増加額		-	200
9.受取利息及び受取配当金		88	75
10.支払利息		418	488
11.投資有価証券売却損		178	-
12.固定資産売却益		14	0
13.固定資産売却損		78	396
14.固定資産除却損		154	666
15.売上債権の増加額		138	213
16.たな卸資産の増加額		36	608
17.仕入債務の増加額		51	512
18.未払消費税等の増減額		175	206
19.長期未払金の増減額		311	868
20.役員賞与の支払		18	7
21.その他		640	1,381
小 計		11,466	12,843
22.利息及び配当金の受取額		88	75
23.利息の支払額		433	469
24.法人税等の支払額		2,801	2,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,320	9,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出		0	3
2.有価証券の取得による支出		149	149
3.有価証券の売却による収入		149	149
4.固定資産の取得による支出		6,198	9,942
5.固定資産の売却による収入		94	303
6.投資有価証券の売却による収入		666	-
7.投資有価証券の取得による支出		0	208
8.短期貸付金の純増減額		22	11
9.長期貸付による支出		-	3
10.敷金・保証金の差入による支出		440	573
11.敷金・保証金の返還による収入		1,759	1,409
12.その他		494	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,592	9,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額		3,740	480
2.長期借入れによる収入		3,200	3,700
3.長期借入金の返済による支出		7,238	4,252
4.配当金の支払額		992	880
5.自己株式の取得による支出		965	892
6.自己株式の売却による収入		-	286
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,256	2,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V 現金及び現金同等物の増減額		1,471	2,195
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,726	6,922
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		653	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,544	4,726

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)オークフーズの1社であります。

なお、(株)オー・エンターテイメントについては平成16年7月に株式を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社となりました。

(2) 非連結子会社は、(株)黒潮外4社であります。

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外4社、関連会社は(株)オージョイフル外2社であります。

なお、非連結子会社(有)オードラッグは当連結会計年度において新規に設立されたものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

2 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分により作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,506百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	62,150	59,673
2.担保資産及び担保されている債務 (担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	14	14
建物及び構築物	1,868	2,022
土地	2,701	2,701
(債務)		
支払手形及び買掛金	60	15
1年以内返済予定長期借入金	119	105
長期借入金	959	1,078
3.非連結子会社及び関連会社の株式、出資金 投資有価証券(株式)	2,396	2,206
投資その他の資産その他(出資金)	2	-
4.偶 発 債 務		
銀行債務に対する保証	783	773
買掛金に対する保証	87	67

(連結損益計算書関係)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種 類	場 所
店 舗	建物、構築物、土地、無形固定資産、 リース資産等	三重県、大阪府、奈良県
賃貸資産	建物、構築物、無形固定資産等	和歌山県、奈良県、三重県
遊休資産	土地	三重県及び和歌山県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,506百万円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は建物370百万円、構築物155百万円、土地416百万円、無形固定資産325百万円、リース資産186百万円、その他51百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,316百万円	現金及び預金勘定 5,498百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771百万円
現金及び現金同等物 5,544百万円	現金及び現金同等物 4,726百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>881百万円</td> <td>10,350百万円</td> <td>11,231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>477</td> <td>5,899</td> <td>6,376</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>186</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>404</td> <td>4,264</td> <td>4,688</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	881百万円	10,350百万円	11,231百万円	減価償却累計額相当額	477	5,899	6,376	減損損失累計額相当額	-	186	186	期末残高相当額	404	4,264	4,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,028百万円</td> <td>11,520百万円</td> <td>12,548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>629</td> <td>6,221</td> <td>6,851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>398</td> <td>5,298</td> <td>5,696</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	1,028百万円	11,520百万円	12,548百万円	減価償却累計額相当額	629	6,221	6,851	期末残高相当額	398	5,298	5,696
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																		
取得価額相当額	881百万円	10,350百万円	11,231百万円																																		
減価償却累計額相当額	477	5,899	6,376																																		
減損損失累計額相当額	-	186	186																																		
期末残高相当額	404	4,264	4,688																																		
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																		
取得価額相当額	1,028百万円	11,520百万円	12,548百万円																																		
減価償却累計額相当額	629	6,221	6,851																																		
期末残高相当額	398	5,298	5,696																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
未経過リース料期末残高相当額	1 年 内 1,974百万円																																				
1 年 内 1,715百万円	1 年 超 3,788百万円																																				
1 年 超 3,207百万円	合計 5,763百万円																																				
合計 4,922百万円																																					
リース資産減損勘定期末残高 186百万円																																					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 2,156百万円	支払リース料 2,237百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額 -百万円	減価償却費相当額 2,123百万円																																				
減価償却費相当額 2,046百万円	支払利息相当額 121百万円																																				
支払利息相当額 93百万円																																					
減損損失 186百万円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じであります。																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	左に同じであります。																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成17年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株 式	1,311	1,929	617
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小 計	1,311	1,929	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株 式	166	159	7
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小 計	166	159	7
合 計	1,478	2,089	610

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成17年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,765
計	2,765

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1年以内
1 債 券	
その他	150
2 その他	-
合 計	150

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株 式	470	866	395
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小 計	470	866	395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株 式	1,022	893	129
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小 計	1,022	893	129
合 計	1,492	1,759	266

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,576
計	2,576

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1年以内
1 債 券	
その他	150
2 その他	-
合 計	150

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 65</p> <p>賞与引当金 359</p> <p>商品券 234</p> <p>確定拠出年金移換金(未払金及び長期未払金) 339</p> <p>退職給付引当金 323</p> <p>役員退職慰労引当金 94</p> <p>減損損失 609</p> <p>その他 259</p> <p>繰延税金資産合計 2,286</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 781</p> <p>特別償却準備金 71</p> <p>其他有価証券評価差額金 246</p> <p>繰延税金負債合計 1,099</p> <p>繰延税金資産の純額 1,187</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 135</p> <p>賞与引当金 403</p> <p>商品券 242</p> <p>確定拠出年金移換金(未払金及び長期未払金) 470</p> <p>退職給付引当金 425</p> <p>役員退職慰労引当金 96</p> <p>その他 279</p> <p>繰延税金資産合計 2,054</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 785</p> <p>特別償却準備金 92</p> <p>其他有価証券評価差額金 107</p> <p>繰延税金負債合計 985</p> <p>繰延税金資産の純額 1,068</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <p>法定実効税率 41.7</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資損失 0.2</p> <p>税額控除 0.9</p> <p>連結子会社当期欠損金 0.6</p> <p>住民税均等割等 5.0</p> <p>投資有価証券売却損 2.5</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <p>法定実効税率 41.7</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資損失 0.4</p> <p>税額控除 1.4</p> <p>連結子会社当期欠損金 2.4</p> <p>住民税均等割等 2.6</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8</p>
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が13百万円減少し、当連結会計年度において計上された法人税等調整額が17百万円、其他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。なお、平成16年2月1日に代行部分の過去分返上の認可を受け、平成16年5月12日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。なお、平成16年2月1日に代行部分の過去分返上の認可を受けて厚生年金基金制度より企業年金基金制度に変更しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月20日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>5,863</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>4,770</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>1,093</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>-</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,095</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>818</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td>816</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td>816</td></tr> </table>	① 退職給付債務	5,863	② 年金資産	4,770	③ 未積立退職給付債務(①+②)	1,093	④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,095	⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	818	⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	816	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	816	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月20日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>7,772</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>6,282</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>1,490</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>-</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,362</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>958</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td>1,086</td></tr> </table>	① 退職給付債務	7,772	② 年金資産	6,282	③ 未積立退職給付債務(①+②)	1,490	④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,362	⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	958	⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	1,086	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	1,086
① 退職給付債務	5,863																																				
② 年金資産	4,770																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	1,093																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,095																																				
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	818																																				
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	816																																				
⑧ 前払年金費用	-																																				
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	816																																				
① 退職給付債務	7,772																																				
② 年金資産	6,282																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	1,490																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,362																																				
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	958																																				
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	1,086																																				
⑧ 前払年金費用	-																																				
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	1,086																																				
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1. 代行部分の返還相当額(最低責任準備金)を含めて記載しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td>1,314</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>425</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td>928</td></tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,171百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未換金額1,163百万円は、未払金及び長期未払金に計上しております。</p> <p>4. 厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可に伴う影響額は次のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>最低責任準備金に修正するための</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td>464</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>928</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>2,282</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td>1,819</td></tr> </table>	退職給付債務の減少	1,314	未認識数理計算上の差異	425	未認識過去勤務債務	39	退職給付引当金の減少	928	最低責任準備金に修正するための		退職給付債務の減少	464	未認識数理計算上の差異	928	未認識過去勤務債務	2,282	退職給付引当金の減少	1,819																		
退職給付債務の減少	1,314																																				
未認識数理計算上の差異	425																																				
未認識過去勤務債務	39																																				
退職給付引当金の減少	928																																				
最低責任準備金に修正するための																																					
退職給付債務の減少	464																																				
未認識数理計算上の差異	928																																				
未認識過去勤務債務	2,282																																				
退職給付引当金の減少	1,819																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td>283</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>140</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>147</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>171</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td>99</td></tr> <tr><td>⑥ 代行部分の過去分返還時に発生した差額</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑦ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>85</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td><td>433</td></tr> </table>	① 勤務費用	283	② 利息費用	140	③ 期待運用収益	147	④ 数理計算上の差異の費用処理額	171	⑤ 過去勤務債務の処理額	99	⑥ 代行部分の過去分返還時に発生した差額	0	⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	85	⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	433	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年2月21日 至 平成16年2月20日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td>651</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>229</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>207</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>354</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td>293</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金導入に伴う損失</td><td>242</td></tr> <tr><td>⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td><td>1,819</td></tr> <tr><td>⑧ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>14</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)</td><td>827</td></tr> </table>	① 勤務費用	651	② 利息費用	229	③ 期待運用収益	207	④ 数理計算上の差異の費用処理額	354	⑤ 過去勤務債務の処理額	293	⑥ 確定拠出年金導入に伴う損失	242	⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	1,819	⑧ 確定拠出年金への掛金支払額	14	⑨ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	827		
① 勤務費用	283																																				
② 利息費用	140																																				
③ 期待運用収益	147																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	171																																				
⑤ 過去勤務債務の処理額	99																																				
⑥ 代行部分の過去分返還時に発生した差額	0																																				
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	85																																				
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	433																																				
① 勤務費用	651																																				
② 利息費用	229																																				
③ 期待運用収益	207																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	354																																				
⑤ 過去勤務債務の処理額	293																																				
⑥ 確定拠出年金導入に伴う損失	242																																				
⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	1,819																																				
⑧ 確定拠出年金への掛金支払額	14																																				
⑨ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	827																																				
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。 2. 「⑥ 確定拠出年金導入に伴う損失」と「⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益」は特別利益に純額で「退職給付制度変更に伴う利益」として計上しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.8%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.5%																																				
③ 期待運用収益率	3.5%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.5%																																				
③ 期待運用収益率	3.8%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
主要株主 (個人) 及びそれらの近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接10.7	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入 販売奨励金の受入 保証金の差入 利息の受取 配当の受取	25,470 61 60 11 1	買掛金 未収入金 差入保証金 -	1,827 61 585
	大桑 俊男	-	-	当社取締役 (株)パーティハウス 代表取締役社長	(被所有) 直接8.3	-	-	テナントにかかる消化仕入 (注2) 店舗等の賃貸 (注3) 敷金及び保証金の 受入・返還 (注3) 制服の購入 (注4) 債務保証 (注5)	26 71 3 65 51	- 未収入金 預り敷金 預り保証金 -	2 18 84 7
役員及びその近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接10.7	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑埴嗣の欄を参照下さい。			
	大桑 俊男	-	-	当社取締役 (株)パーティハウス 代表取締役社長	(被所有) 直接8.3	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑俊男の欄を参照下さい。			
主要株主(個人) 及びその近親者が 議決権の過半数を 自己の計算におい て所有している会 社等並びに当該会 社等の子会社	(株)大安商事 (注7)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	(被所有) 直接0.2	なし	損害保 険契約 の締結	保 険 料 の 支 払 (注6)	93	-	
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を自己の 計算において所 有している会社 等並びに当該会 社等の子会社	(株)大安商事 (注8)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	(被所有) 直接0.2	なし	損害保 険契約 の締結	上記の欄を参照下さい。			
	(株)パーティハウス (注9)	和歌山県 和歌山市	539	衣料品販売	なし	2人	テナント 契約先	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑俊男の欄を参照下さい。			

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)大安商事の(注8)に記載した近親者は、当社代表取締役大桑埴嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者でもあります。なお、これらの役員については、(株)大安商事にかかる記載が上記と同一となりますので、これを省略しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。

(注2) (株)パーティハウスからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて、決定しております。

(注3) (株)パーティハウスへの店舗賃貸及び敷金・保証金の受入れについては、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注4) (株)パーティハウスからの制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注5) (株)パーティハウスの債務保証については、日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(227千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注6) (株)大安商事への保険料の支払いについては、一般取引先の条件と同様であります。

(注7) 主要株主大桑埴嗣の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注8) 当社代表取締役会長大桑埴嗣の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注9) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の85.4%を直接所有しております。

販売の状況

営業収益の状況

(単位 百万円)

		当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		前連結会計 年度比 (%)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
売 上 高	小 売 事 業	スーパーマーケット事業	213,605	93.6	210,435	91.6	101.5
		(内訳)食料品	151,673	66.5	147,040	64.0	103.2
		衣料品	12,556	5.5	13,362	5.8	94.0
		住居関連用品	30,996	13.6	31,925	13.9	97.1
		テナント	16,261	7.1	16,134	7.0	100.8
		その他	2,116	0.9	1,972	0.9	107.3
		その他の小売事業	3,282	1.4	6,512	2.8	50.4
	小計	216,887	95.0	216,948	94.4	100.0	
	その他の事業	2,855	1.3	3,193	1.4	89.4	
	計	219,743	96.3	220,142	95.8	99.8	
営 業 収 入	その 他の 営 業 収 入	不動産賃貸収入	2,631	1.2	2,457	1.1	107.1
		配送受託手数料	3,736	1.6	3,196	1.4	116.9
		レンタル収入	1,048	0.5	2,032	0.9	51.6
		ジスト事業部収入	725	0.3	1,496	0.6	48.4
		その他	244	0.1	376	0.2	64.9
		小計	5,754	2.5	7,102	3.1	81.0
計	8,386	3.7	9,559	4.2	87.7		
合計		228,129	100.0	229,702	100.0	99.3	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高の「小売事業」の「その他の小売事業」については、主に書籍等の販売事業の売上高を記載しております。

3. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

4. 営業収入の「その他の営業収入」の「ジスト事業部収入」は㈱オー・エンターテイメントの映画興行収入、スポーツクラブ収入及びボウリング場等のアミューズメント施設利用料であります。

5. 従来、連結子会社であった㈱オー・エンターテイメントは、中間期末に支配を解消しましたので、上記数値には同社の中間期までの営業収益を含めて記載しております。